

2024 年 1 － 3 月期景況調査の結果について（見解）

2024 年 4 月 19 日

沖縄県中小企業家同友会

沖縄県中小企業家同友会は、会員企業から抽出した 448 社を対象に 2 月 27 日から 3 月 22 日の期間、「1－3 月期景況」についてのアンケート調査を実施しました。その結果について見解を發表します。（本文中、特に断りのない限り前年同期比です）

回答企業数	回答率	対象企業 448 社
137 社	30.6%	
正従業員合計	正従業員平均	
3,023 名	22 名	
臨時従業員合計	臨時従業員平均	
1,482 名	11 名	

主たる事業の種類		(社)	(%)
1	製造業	23	16.8%
2	建設業	12	8.8%
3	流通・商業	42	30.7%
4	サービス	50	36.5%
5	情報	10	7.3%
計		137	100%

従業員数

	(社)	(%)
正規		
0～5 名	31	22.6%
6～10 名	28	20.4%
11～20 名	34	24.8%
21～50 名	30	21.9%
51～100 名	11	8.0%
101 名以上	3	2.2%
計	137	100%

※小数点第 2 位を四捨五入している為、合計は必ずしも 100%とはなりません。

業況判断はプラス維持 ～持続的な賃上げに繋がる 生産性向上を～

- ① 業況判断DIは前期調査と比べて僅かに後退(21.7⇒19.9)、前々期と連続後退するも 8 期連続プラス超。
- ② 売上高DIは、情報で大幅に悪化、建設業でわずかに後退し引き続きマイナス超。その他は、改善し引き続きプラス超。
- ③ 経常利益DIは全業種でわずかに後退(16.3⇒16.0)するも、引き続きプラス超。業種別では、流通・商業と情報で大幅に悪化し、情報はマイナス超に転化。建設業は、わずかに改善しつつも引き続きマイナス超。
- ④ 資金繰りDIは情報は大幅な悪化により、全業種でわずかに後退(3.9⇒1.4)し、建設業で大幅な改善(15.4⇒25.0)。製造業(4.8⇒4.3)、流通・商業(7.1⇒7.2)と前期とほぼ横ばい。
- ⑤ 経営上の問題点は、前期に続き「従業員の不足」が第1位。力点は前期2位であった「付加価値の増大」が前期1位であった「新規受注(顧客)の確保」と並んで第1位。
- ⑥ 先行きは全業種でわずかに後退(19.9⇒19.1)。業種別では、流通・商業が大幅な悪化で、建設業は前期と変わらず製造業とサービス業で改善し、引き続きプラス超。情報は大幅に改善しプラス超に転化。

(1) 業況判断

- ①前期調査結果と比べて（21.7⇒19.9）とわずかに後退するも、8期連続プラス超。前期調査見通しと比べて（24.4⇒19.9）後退。また、前年同期（2023年1～3月期）と比較すると全業種の業況判断D I（「好転」－「悪化」割合）は大幅に後退（24.6⇒19.9）。
- ②業種別では、情報は大幅に悪化しマイナス超に転化。流通・商業は後退するも引き続きプラス超。それ以外の業種で改善。
- ③前期調査での1～3月見通しと比べて今期結果は流通・商業は微増、建設業は変わらず、それ以外の業種は後退・悪化。
- ④先行きは全業種でわずかに後退。業種別では、流通・商業で後退するも引き続きプラス超。建設業は水面。それ以外の業種で改善しさらにプラス超となる見通し。

	2023 10-12期	2024 1-3期	増減	前期調査 1-3期 見通し	2024 1-3期	増減	2024 1-3期	2024 4～6 見通し	増減
全業種	21.7	19.9	- 1.8	24.4	19.9	- 4.5	19.9	19.1	- 0.8
建設業	△ 7.2	0.0	+ 7.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	19.1	26.1	+ 7.0	33.4	26.1	- 7.3	26.1	43.5	+ 17.4
流通・商業	29.6	23.8	- 5.8	22.7	23.8	+ 1.1	23.8	4.7	- 19.1
情報	22.2	△ 11.1	- 33.3	5.5	△ 11.1	- 16.6	△ 11.1	20.0	+ 31.1
サービス業	23.6	24.0	+ 0.4	29.1	24.0	- 5.1	24.0	24.5	+ 0.5

<業況判断D I内訳（好転、不変、悪化）>

- 全業種の業況判断D I内訳をみると、前期（10-12月期）と比べて、「好転」と「減少」が減り、「不変」の増加によりD Iのわずかな後退となっている。業種別で見ると、情報で「好転」が大幅に減り、水面下に。流通・商業、製造業、サービス業とも「好転」「悪化」とも減り、「不変」が増えた結果D Iのわずかな後退となっている。

	全業種			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2023 10-12期	2024 1-3期	増減	2023 10-12期	2024 1-3期	増減	2023 10-12期	2024 1-3期	増減	2023 10-12期	2024 1-3期	増減	2023 10-12期	2024 1-3期	増減	2023 10-12期	2024 1-3期	増減
好転	42.8	35.3	- 7.5	43.6	38.0	- 5.6	45.5	40.5	- 5.0	21.4	8.3	- 13.1	42.9	39.1	- 3.8	50.0	22.2	- 27.8
不変	36.2	49.3	+ 13.1	36.4	48.0	+ 11.6	38.6	42.9	+ 4.3	50.0	83.3	+ 33.3	33.3	47.8	+ 14.5	22.2	44.4	+ 22.2
悪化	21.1	15.4	- 5.7	20.0	14.0	- 6.0	15.9	16.7	+ 0.8	28.6	8.3	- 20.3	23.8	13.0	- 10.8	27.8	33.3	+ 5.5
D I	21.7	19.9	- 1.8	23.6	24.0	+ 0.4	29.6	23.8	- 5.8	△ 7.2	0.0	+ 7.2	19.1	26.1	+ 7.0	22.2	△ 11.1	- 33.3

<業況判断の要因等>（下記参照）

No	業種名	事業内容	業況判断	自由記述
1	【サービス業】	海外・国内航空券販売、海外・国内旅行全般	↓	11月で終了した旅行支援の反動減
2	【サービス業】	教育産業（求職者支援事業）	↓	失業率の好転、求人倍率の好転
3	【卸売・小売業】	仕立紳士服、写真スタジオ	↑	結婚披露宴、成人式、入社式等ハレのイベント開催による新規のお客増加。
4	【卸売・小売業】	事務用品販売卸・小売、事務機械事務用品、OA機器	↓	勤務時間改革での効率化、財務改革の取組
5	【建設業】	電気設備工事（電気・設備・通信）	↓	材料の納期が6か月遅れ、工期が延長した分の経費がもらえない。利益はマイナス。 石垣・宮古では外注してくれる業者も人もいないので本日から高い賃金で出張に行ってもらっている。

6	【製造業】	自分史、印刷全般	→	見積りの見直し、財務体質の改善
7	【製造業】	食品製造・販売業	↓	人材不足による営業時間短縮をせざるを得ない状況となった。
8	【不動産】	土地、建物の売買、仲介、アパート・店舗・事務所の紹介	↑	賃貸物件の需要と供給のバランスが極端～需用が格段に高いが、供給が全く追いついていない。
9	【医療、福祉】	サービス業（総合介護事業）	→	介護業界は国の報酬が売りに上がるため、報酬が上がらないと運営できなくなる。
10	【医療、福祉】	福祉、保育（居宅介護支援、福祉用具、認可外保育事業）	→	仕入先の値上がりで頭を抱えています。販売先にも交渉していかなければなりません。
11	【卸売・小売業】	事務機・OA機器・オフィス家具販売	→	国税調査が入り追徴が発生したため、原材料費高騰も影響しています。
12	【卸売・小売業】	卸・小売業（包装・梱包資材機器販売）	→	仕入れ単価は当たり前に上がってくる。価格での商売は終わっていると思う。 今後は他社との違い、付加価値を進めて行き同じ価格であれば近代から買うようにしていく。

（２）売上高

- ①前期調査結果と比べて微増（24.5⇒24.8）し、引き続きプラス超。また、前年同期（2023 年 1-3 月期）と比較しても全業種の売上高 DI（「増加」－「減少」割合）は改善（24.1⇒24.8）。
- ②売上高DIは、建設業でわずかに後退し、前期に続きマイナス超。情報も悪化するも水面。製造業、流通・商業、サービス業で改善し引き続きプラス超。
- ③前期調査での 1-3 月見通しと比べて今期結果は、建設業と情報の業種で見通しより後退・悪化。製造業とサービス業は見通しより改善。
- ④全業種では、ほぼ今期と同じで、業種別では、建設業が悪化し引き続きマイナス超。サービス業も悪化するが、プラス超を維持。製造業と情報は改善し、プラス超。

	2023 10-12期	2024 1-3期	増減	前期調査 1-3期 見通し	2024 1-3期	増減	2024 1-3期	2024 4～6 見通し	増減
全業種	24.5	24.8	+ 0.3	20.8	24.8	+ 4.0	24.8	24.8	0.0
建設業	△ 7.7	△ 8.3	- 0.6	0.0	△ 8.3	- 8.3	△ 8.3	△ 20.0	- 11.7
製造業	33.4	34.8	+ 1.4	20.0	34.8	+ 14.8	34.8	56.5	+ 21.7
流通・商業	29.5	31.0	+ 1.5	31.0	31.1	+ 0.1	31.1	30.0	- 1.1
情報	44.4	0.0	- 44.4	16.7	0.0	- 16.7	0.0	10.0	+ 10.0
サービス業	18.2	28.3	+ 10.1	20.0	28.3	+ 8.3	28.3	17.4	- 10.9

<売上高DI内訳（増加、横ばい、減少）>

○全業種の売上高DI内訳をみると、「増加」と「減少」とも減り、「横ばい」が増えたため、DIの微増となっている。業種別で見ると、情報で「増加」が減り、「減少」が増えたため、DIの悪化となり水面（0）へ。流通・商業、サービス業、製造でわずかに改善し、引き続きプラス超に。

	全業種			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2023 10-12期	2024 1-3期	増減	2023 10-12期	2024 1-3期	増減	2023 10-12期	2024 1-3期	増減	2023 10-12期	2024 1-3期	増減	2023 10-12期	2024 1-3期	増減	2023 10-12期	2024 1-3期	増減
増加	47.7	40.6	- 7.1	45.5	43.5	- 2.0	50.0	42.9	- 7.1	23.1	16.7	- 6.4	52.4	47.8	- 4.6	61.1	30.0	- 31.1
横ばい	29.1	43.6	+ 14.5	27.3	41.3	+ 14.0	29.5	45.2	+ 15.7	46.2	58.3	+ 12.1	28.6	39.1	+ 10.5	22.2	40.0	+ 17.8
減少	23.2	15.8	- 7.4	27.3	15.2	- 12.1	20.5	11.9	- 8.6	30.8	25.0	- 5.8	19.0	13.0	- 6.0	16.7	30.0	+ 13.3
DI	24.5	24.8	+ 0.3	18.2	28.3	+ 10.1	29.5	31.0	+ 1.5	△ 7.7	△ 8.3	- 0.6	33.4	34.8	+ 1.4	44.4	0.0	- 44.4

(3) 経常利益

- ①前期調査結果と比べてわずかに後退（16.3⇒16.0）するも引き続きプラス超。また、前年同期（2023年1-3月期）と比較すると全業種の経常利益D I（「好転」－「悪化」割合）は大幅に改善（10.7⇒16.0）。
- ②業種別では、流通・商業と情報の業種で悪化し、情報はマイナス超に転化。建設業は改善されるも引き続きマイナス超。
- ③前期調査での1-3月見通しと比べて今期結果は流通・商業と情報の業種で見通しより後退・悪化。製造業は見通し(0)から大幅に改善(30.5)。
- ④先行きは製造業と流通・商業で改善の見通しだが、建設業とサービス業で後退。情報は今期と変わらずマイナス超の見通し。

	2023 10-12期	2024 1-3期	増減	前期調査 1-3期 見通し	2024 1-3期	増減	2024 1-3期	2024 4～6 見通し	増減
全業種	16.3	16.0	- 0.3	13.2	16.0	+ 2.8	16.0	14.7	- 1.3
建設業	△ 16.6	△ 10.0	+ 6.6	△ 15.4	△ 10.0	+ 5.4	△ 10.0	△ 12.5	- 2.5
製造業	20.0	30.5	+ 10.5	0.0	30.5	+ 30.5	30.5	38.1	+ 7.6
流通・商業	28.6	16.6	- 12.0	27.5	16.6	- 10.9	16.6	17.5	+ 0.9
情報	22.2	△ 20.0	- 42.2	△ 5.6	△ 20.0	- 14.4	△ 20.0	△ 20.0	0.0
サービス業	10.7	21.7	+ 11.0	20.4	21.7	+ 1.3	21.7	13.6	- 8.1

<経常利益D I内訳（好転、不変、悪化）>

○全業種の経常利益D I内訳をみると、前期（10-12月期）と比べて、「悪化」の増加幅が「好転」の増加幅を上回ったため、D Iのわずかな後退となっている。業種別でみると、流通・商業と情報以外で「好転」の増加と「不変」「悪化」の減少によりD Iの改善となっている。

	全業種			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2023 10-12期	2024 1-3期	増減	2023 10-12期	2024 1-3期	増減	2023 10-12期	2024 1-3期	増減	2023 10-12期	2024 1-3期	増減	2023 10-12期	2024 1-3期	増減	2023 10-12期	2024 1-3期	増減
好転	37.2	35.1	- 2.1	35.7	39.1	+ 3.4	40.5	33.3	- 7.2	16.7	20.0	+ 3.3	40.0	43.5	+ 3.5	44.4	20.0	- 24.4
横ばい	41.9	45.8	+ 3.9	39.3	43.5	+ 4.2	47.6	50.0	+ 2.4	50.0	50.0	0.0	40.0	43.5	+ 3.5	33.3	40.0	+ 6.7
悪化	20.9	19.1	- 1.8	25.0	17.4	- 7.6	11.9	16.7	+ 4.8	33.3	30.0	- 3.3	20.0	13.0	- 7.0	22.2	40.0	+ 17.8
D I	16.3	16.0	- 0.3	10.7	21.7	+ 11.0	28.6	16.6	- 12.0	△ 16.6	△ 10.0	+ 6.6	20.0	30.5	+ 10.5	22.2	△ 20.0	- 42.2

[好転した理由]（複数回答可）

全業種の第1位から第4位まで前期と同様で、業種別でもほぼ同様の結果。

<全業種の好転した理由(1位～4位)>

	2024 1-3 回答数	2024 1-3 回答率	2024 1-3 順位	2023 10-12 回答率	2023 10-12 順位
売上総量・客数の増加	37	82.2%	1	78.6%	1
売上単価・客単価の上昇	25	55.6%	2	50.0%	2
人件費の低下	3	6.7%	3	7.1%	3
外注費の減少	2	4.4%	4	7.1%	3

〔悪化した理由〕（複数回答可）

全業種では、第1位から第4位まで前期同様となっている。業種別でもほぼ同様の結果だが、建設業で「人件費の増加」（100%）や製造業で「売上総量・客数の減少」など、他と比べて比率が高いのが特徴。

<全業種の悪化した理由（1位～4位）>

	2024 1-3 回答数	2024 1-3 回答率	2024 1-3 順位	2023 10-12 回答率	2023 10-12 順位
売上総量・客数の減少	14	60.9%	1	75.8%	1
人件費の増加	12	52.2%	2	48.5%	2
原材料費・商品仕入額の増加	8	34.8%	3	27.3%	3
売上単価・客単価の低下	6	26.1%	4	18.2%	4

〔採算の水準〕

①今期（1-3月期）全業種の採算の水準は、前期と比べて増加し、引き続きプラス超。

業種別では、情報で悪化するも引き続きプラス超。それ以外の業種では引き続きプラス超。

	全業種			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2023 10-12期	2024 1-3期	増減	2023 10-12期	2024 1-3期	増減	2023 10-12期	2024 1-3期	増減	2023 10-12期	2024 1-3期	増減	2023 10-12期	2024 1-3期	増減	2023 10-12期	2024 1-3期	増減
D I	29.7	37.6	+ 7.9	24.0	32.7	+ 8.7	35.8	45.0	+ 9.2	15.4	33.3	+ 17.9	28.5	36.4	+ 7.9	44.4	40.0	- 4.4

（４）資金繰り

①1-3月期の全業種の資金繰りD I（「好転」－「悪化」割合）は後退するも、プラス超。業種別では、製造業と情報以外の業種で改善。サービス業は悪化しさらにマイナス超。

	2023 10-12期	2024 1-3期	増減
全業種	3.9	1.4	- 2.5
建設業	15.4	25.0	+ 9.6
製造業	4.8	4.3	- 0.5
流通・商業	7.1	7.2	+ 0.1
情報	52.9	30.0	- 22.9
サービス業	△ 16.0	△ 16.0	0.0

（５）経営上の問題点・力点

〔問題点〕

○全業種では第1位「従業員の不足」と第4位「民間需要の停滞」は前期同様、第5位に前期第7位の「熟練技術者の確保難」となっている。

	2024 1-3 回答数	2024 1-3 回答率	2024 1-3 順位	2023 10-12 回答率	2023 10-12 順位
従業員の不足	57	42.2%	1	43.3%	1
仕入単価の上昇	55	40.7%	2	38.7%	2
人件費の増加	51	37.8%	3	38.7%	2
民間需要の停滞	25	18.5%	4	19.3%	4
熟練技術者の確保難	24	17.8%	5	12.0%	7

<問題点業種別>

業種別で見ても、ほぼ同様の結果だが、情報で「人件費の増加」（60.0％）を第1位にあげ、他の業種に比べて比率が高いのが特徴となっている。

	全体		順位	サービス業		順位	流通・商業（卸 小売 他）		順位	建設業		順位	製造業		順位	情報		順位
従業員の不足	57	42.2%	1	26	53.1%	1	11	26.8%	3	6	50.0%	1	12	52.2%	1	2	20.0%	4
仕入単価の上昇	55	40.7%	2	19	38.8%	2	18	43.9%	1	5	41.7%	2	10	43.5%	2	3	30.0%	2
人件費の増加	51	37.8%	3	18	36.7%	3	13	31.7%	2	5	41.7%	2	9	39.1%	3	6	60.0%	1
民間需要の停滞	25	18.5%	4	6	12.2%	6	11	26.8%	3	2	16.7%	6	5	21.7%	5	1	10.0%	6
熟練技術者の確保難	24	17.8%	5	5	10.2%	8	4	9.8%	9	5	41.7%	2	7	30.4%	4	3	30.0%	2

※全体の順位で表記している為、業種別順位は必ずしも1～5位とは限りません。

※表以外の回答は別紙参照。

[カ点]

○全業種では第1位から第4位まで前期同様、第5位に前期第8位の「人件費以外の経費節減」となっている。

	2024 1-3 回答数	2024 1-3 回答率	2024 1-3 順位	2023 10-12 回答率	2023 7-9 順位
付加価値の増大	62	46.3%	1	46.9%	2
新規受注（顧客）の確保	62	46.3%	1	50.3%	1
人材確保	50	37.3%	3	42.2%	3
社員教育	46	34.3%	4	34.0%	4
人件費以外の経費節減	29	21.6%	5	11.6%	8

<カ点業種別>

業種別で見ても、ほぼ同様の結果だが、情報で「新規受注（顧客）の確保」（77.8％）を第1位にあげ、他の業種に比べて比率が高いのが特徴となっている。

	全体		順位	サービス業		順位	流通・商業（卸 小売 他）		順位	建設業		順位	製造業		順位	情報		順位
付加価値の増大	62	46.3%	1	22	44.0%	2	22	53.7%	1	4	36.4%	4	8	34.8%	4	6	66.7%	2
新規受注（顧客）の確保	62	46.3%	1	25	50.0%	1	15	36.6%	3	3	27.3%	5	12	52.2%	1	7	77.8%	1
人材確保	50	37.3%	3	19	38.0%	3	13	31.7%	4	5	45.5%	2	9	39.1%	2	4	44.4%	3
社員教育	46	34.3%	4	12	24.0%	4	16	39.0%	2	7	63.6%	1	8	34.8%	4	3	33.3%	4
人件費以外の経費節減	29	21.6%	5	10	20.0%	6	8	19.5%	7	5	45.5%	2	5	21.7%	6	1	11.1%	7

※全体の順位で表記している為、業種別順位は必ずしも1～5位とは限りません。

※表以外の回答は別紙参照

(7) 全国、県内の他機関との比較

①「中小企業家同友会全国協議会（略：中同協）」の「同友会景況（1-3 月期）調査」（3 月 1 日～15 日調査、837 社回答）

②日本銀行那覇支店（2 月 27 日～3 月 29 日調査、142 社回答）

[全国・他機関との比較]

○前期調査時の 1-3 月見通しと比べると 2 つの機関で改善。

先行きは、沖縄同友会・日銀那覇支店で減少するもプラス超。

	2023 10-12期	2024 1-3期	増減	前期調査時の 1-3期見通し	2024 4-6月期 見通し
●沖縄県中小企業家同友会	21.7	19.9	- 1.8	22.4	19.1
①中小企業家同友会全国協議会	0.0	△ 1.0	- 1.0	△ 2.0	2.0
②日本銀行那覇支店	42.0	35.0	- 7.0	32.0	30.0
③沖縄振興開発金融公庫	18.8	20.2	+ 1.4	17.7	22.9

(8) 事業継続上で意識しているリスク

	全体		順位
地震	29	22.5%	6
津波	16	12.4%	12
洪水（津波以外）、土砂災害	8	6.2%	14
台風被害	48	37.2%	1
新型コロナウイルス等の感染症	27	20.9%	8
テロ・紛争・戦争	23	17.8%	10
インフラ（電力・水道等）の途絶	28	21.7%	7
通信（インターネット・電話）	46	35.7%	2
サーバー・データセンター等情報システムの停止	37	28.7%	3
個人情報、顧客情報の流出	33	25.6%	4
取引先企業の倒産・事業中断	33	25.6%	4
物流網の断絶による仕入品の欠品	24	18.6%	9
経営幹部の突然の失踪	19	14.7%	11
火災・爆発	14	10.9%	13
リスクを特定していない	6	4.7%	15